

大阪 IR カジノ「住民投票」を求める署名活動の意義

3月25日から5月25日までの2ヶ月にわたり、「大阪 IR カジノの是非を問う」住民投票をもとめる署名活動が行われた。住民投票をもとめる会事務局通信によると、6月6日、大阪府下72選挙管理委員会に208,947筆の署名が提出された。選管の確認作業を経て、署名が146,472筆の法定数を突破していれば、大阪府知事は意見をつけて府議会に提案する。

大阪府と大阪市の議会でIR整備計画案が可決され、4月下旬、国に申請された段階で、法定数を大幅に上回る署名を短期間で集めたことは特筆に値する。写真のように連休後の5月10日は5万筆だった。その後、署名は急増した。まさに大阪府民の快挙といえる。今回の署名活動の意義について、3点ほど指摘しておきたい。

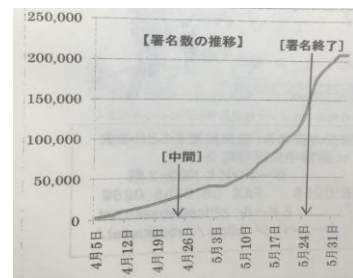
第1に、署名活動が夢洲への大阪 IR カジノ誘致の世論を喚起したことである。在阪メディアは署名活動についてほとんど伝えなかったが、選管に提出したときにはテレビなども大きく報じた。それにより、署名活動を知った府民も多かったのではないかと。大阪・夢洲へのカジノ誘致の是非を問いたいという民意が、草の根の署名活動で示された。

第2に、大阪府の全域で、競い合うかのように署名活動が行われたことである。政党や特定の組織に頼らず、大阪府民が自らの意思で活動に参加したことである。事務局は

もちろん、署名を集める8000人もの受任者の皆さんの奮闘ぶりは、「大阪のこころ」を示すものだ。今回の署名活動は、大阪の市民運動にとって貴重な力になるであろう。

第3に、IRカジノ誘致を推進する大阪府・大阪市、さらには国の審査に少なからぬ影響を及ぼすのではないかと。大阪府・市の首長は住民投票に否定的だが、署名活動で示された民意を簡単には無視できないであろう。とりわけ大阪維新の会は、大阪市廃止の是非を問う住民投票を2回も強行してきたのだ。カジノ推進法は地元住民の合意形成につとめるとしている。法定数を大幅に超える住民投票をもとめる署名数は、地元の合意形成に問題を投げかけるものだ。

私の「反省」についても述べておきたい。当初は署名活動の意義を十分に理解できず、署名もわずかししか集められなかった。それとともに、住民投票条例制定直接請求制度の問題点、とりわけ署名活動の煩雑さ、議会との関係など検討課題も指摘しておきたい。



(2022年6月16日)